青森県信用組合

青森市浜田玉川207－1
☎017－739－7110

理事長
堀内　元博氏

迅速・的確にニーズ対応

―コロナ下の本県経済は。

「年明けからオミクロン株を中心に再び感染者数が大幅に拡大しており、さらにはウクライナ問題も新たなリスクとして浮上するなど、県内経済は極めて厳しい状況になっております」

―コロナの影響について。

「新型コロナの影響によって売り上げが減少した事業者に対して実質無利子・無担保で融資する『ゼロゼロ融資』は、返済を猶予する据え置き期間が終了し、元本返済時期に入っています。売り上げ回復と返済を両立できるか、今後の新型コロナ感染の動向が危惧されます」

―今後の展望は。

「当組合は県内の小規模事業のお客さまが多いため、コロナの感染状況や原油価格などの上昇が大きく影響します。県信用は地域に最も根付いた金融機関です。お客さまの金融支援や本業支援のために、今まで以上に足を使って現場の声を聞き、信頼関係を深める必要があります。ウィズコロナ、アフターコロナにおいて、お客さまが必要とされるニーズに対して、迅速かつ的確に対応してまいります」

青森県信用組合本店

「当組合は、昨年7月に創立50周年を迎えることができました。これもひとえに皆さまのご支援、ご愛顧のたまものと心より感謝申し上げます。県内唯一の信用組合として、相互扶助の精神に立ち返り『地域になくてはならない〝けんしんよう〟』として、役職員一同、誠心誠意努めてまいります」

東北労働金庫青森県本部

青森市本町3－3－11
☎017－777－6165

青森県本部長
内村　隆志氏

SDGs推進の商品強化

―最近の経済情勢について。

「長引く新型コロナ感染拡大に伴う観光・飲食・レジャーを中心とした経済活動の制限やインバウンドの消失により、解雇、収入が大幅に減少する世帯、労働者が確実に増加してきています。また、今冬は日本各地で例年にない大雪、寒波による被害が発生しているほか、地球温暖化の影響による世界的な異常気象が年々深刻さを増してきており、環境対策も早急に取り組むべき課題です」

―課題解決への取り組みは。

「生活が困窮されている方々に対する自治体と提携した低利な融資制度の提供を継続するとともに、新たに『サステナブル商品』として①契約職員の方②ひとり親世帯の方③30歳以下の方④電気・燃料電池車購入・ZEH住宅等利用者―に対して融資金利を引き下げする商品を新設します。また、ジェンダーレスの視点から住宅・教育ローンにおいて法的婚姻関係にないパートナーとの間でも借り入れを可能とする制度も新設します。さらに、高齢化社会を見据え老後の暮らしを充実させるために、リバースモーゲージローンの導入も検討しています」

障がい者就労支援施設への寄付金贈呈式

「アフターコロナにおいてもコンビニを含む他行ATM利用手数料無料をはじめ、新しい生活様式と働き方に対応し、非対面・非接触ニーズに沿った『Web完結型融資商品』の拡大、ろうきんアプリやキャッシュレス決済により利用者の利便性向上を図りつつ、地域経済の活性化に努めてまいります」

全国健康保険協会青森支部
（協会けんぽ）

青森市長島2－25－3
（ニッセイ青森センタービル8階）
☎017－721－2799

支部長
工藤　達也氏

「健康宣言」リニューアル

―2021年度について。

「長引く新型コロナウイルスの影響がある中、青森県や県内経済5団体、民間保険会社などと連携し、コロナ禍の今こそ健康づくりの推進が重要―という考えの下、健康経営の第一歩である『健康宣言』事業に継続して取り組みました。現在は約1780社と年々拡大傾向にあり、従業員ベースで県内の4人に1人が職場を通じ、何らかの健康づくり活動に参加している事実は注目すべきことです」

健康宣言事業所へ贈呈する認定証（見本）

―今後の展望を。

「18年度より始まったインセンティブ（報奨金）制度は、①特定健診などの受診率②特定保健指導の実施率③特定保健指導対象者の減少率④要治療者の医療機関受診率⑤後発医薬品の使用割合の5項目を点数化し、全国47支部の上位23支部に報奨金が与えられ、2年後の健康保険料率が引き下げに働く制度です。20年度の実績は全国23位と辛うじて報奨金を得られ、若干ではありますが保険料率の引き下げに作用しました」

「健診受診や保健指導の利用、要治療者への受診勧奨はまさに『健康宣言』事業の核となる健康づくりメニューです。今後は健診受診率100％、保健指導の実施率は対象者の50％を目指していただくことを必須条件とするなど、取り組みのレベルを引き上げて質の向上に取り組みます。加入者の皆さまによる健康づくりの取り組みが保険料率の軽減や短命県返上につながるよう、医療保険者としての役割を果たしてまいります」

青森県社会保険労務士会

青森市本町5－5－6
☎017－773－5179

会　長
葛西　一美氏

働き方改革の専門家として

―2021年度について。

「21年度は職場におけるパワーハラスメント対策の義務化や男性の育児休業取得促進を目的とする育児介護休業法の施行について、働き方改革に係る関連法の最後の施行等に向けて中小企業の取り組みが求められた年でした。本会は青森労働局の委託事業により『働き方改革推進支援センター』を開設し、社会保険労務士が働き方改革関連法に係る県内事業主の悩みや心配ごとについて相談対応するなどの支援を行ってまいりました」

青森働き方改革推進支援センターのチラシ

「社会保険労務士は、人事労務管理の専門家としての知見を生かし、事業主と従業員の皆さまの心をつなぎ、安心して働ける職場づくりへの支援を行い、県民の皆さまの心の支えとなるべきであると考えております」

―今後の展望は。

「コロナの影響で、多くの事業主が休業を併用した労務管理への対応で大変ご苦労されています。一方で、若者の県外流出や少子高齢化による働く人の減少で福祉、建設などの業種などで人手不足感が顕著です」

「こうした中、労働者の雇用の維持のための雇用調整助成金活用等の提案や働く場を求める方へ提示する労働条件の整備に係る対応など、日ごろより事業主が抱える課題と向き合い具体的サポートを行う社会保険労務士の必要性と重要性はますます高まるものと考えております。テレワークやデジタル化に象徴される事業環境の急激な変化などへの対応でも、中小企業をしっかり支援してまいります」

2022新年度　私の展望 TOP INTERVIEW　青森県主要団体・企業トップインタビュー
「Web東奥」でも本特集がご覧いただけます。Web東奥　私の展望　検索
https://www.toonippo.co.jp/common/too/tenbo/2022/index2022.html

㈱青森ダイハツモータース

青森市石江岡部85－3
☎017－766－2211

代表取締役社長
高橋　勉氏

信頼され選ばれる会社へ

―2021年度について。

「新型コロナウイルスの影響で半導体の生産が滞っており、新車の納車遅れで苦労しました。調達に尽力した結果、新車販売は前年を超えることができました。しかし、お客さまのご理解はもちろんのこと、メーカーがあってのことです。さらに中古車、車検、点検に力を入れたことが業績を支え、21年度は販売・利益ともに20年度を上回る予定です」

―今後の展望は。

「新型コロナの影響が今後どうなるかは不透明ですが、お客さまが安心してご来店できるように、引き続き感染対策を徹底してまいります。すでに商談や車検のネット予約を行っていますが、将来を見据えてデジタル活用をさらに推進していきます」

「また、働きやすい職場、快適な売り場づくりにも力を入れたいと考えています。青森は雪が非常に多く、展示場に屋根があると感じています。これに加え、社員に対するケアも必要です。われわれの業界全体の問題として対応する必要があると感じています」

―変化の激しい時代に対応。

「コロナ禍でより大きくなった好不調の振幅を、しなやかに受け止められる強い体質にしていくことを考えています。例えばもし、ある店舗で新型コロナの濃厚接触者が出ても周辺店舗でカバーし車検業務を止めないような事業継続計画（BCP）を策定しているほか、お客さまへの情報提供も行っています」

「社員数や売り上げの確保は経営の大前提ですが、社員から在籍し続けたいと思ってもらえる会社を目指しています。出産・育児などの休暇を取りやすく働きやすい職場づくりをさらに進め、物売りの会社の生命線である販売現場が元気を失わないように心掛けています」

―今後の予定は。

「八戸市にトヨタ店とレクサスCPO（認定中古車店）の2店を建設中で、4月の大型連休前にオープンイベントを開こうとしています。レクサスについては、新たなお客さまに触れていただくことに加え、既存オーナーの利便性向上になればと思っています。夏前には期待の新型車も出ます。お客さまが安心してご来店いただけるよう、万全な態勢を整えてまいります」

トヨタカローラ青森㈱

【本部】青森市浜田玉川246－1
☎017－718－8341

代表取締役社長
大柳　康司氏

小さな変革 積み重ねる

―事業の特徴は。

「トヨタ車ディーラーの青森中央店を核とした複合拠点『カプラス青森』（青森市浜田）を運営しています。モータースポーツの魅力を発信する『GRガレージ』や約50万冊もの雑誌や書籍が並ぶ大型書店『ブックスモア』などが入っています」

ラリー仕様車「GRヤリスRC」に競技用パーツを組み込むスタッフ

―2022年は節目の年。

「弊社は今年3月で創業60周年を迎え、記念事業としてレース仕様のラリーカーを製作しました。多くのエンジニアが、入れ替わり立ち替わり作業にあたって完成させてくれました。ラリーカーは、GRガレージのオープン2周年に合わせて先日お披露目しました。試乗もできますので、ぜひご来店ください」

―今後の課題と展望は。

「コロナ禍により、さまざまな変化が生じていて、物価高騰や物品の供給不足といった形で顕在化しています。自動車業界では新車生産が滞り、販売現場では納車の遅れが深刻化しています。こうした環境変化への対応が大きなテーマです」

「先行き不透明な時代なので、従来のセオリーは通用しません。目の前の状況に対応するために今までとは違う方法にチャレンジして、うまくいったら継続し、失敗したらすぐにやめる。ある意味で〝場当たり的〟対応こそが、コンティンジェンシー（条件適応）理論では、最適なものです。数年後振り返ったときに〝ここで大きく変わった〟と思えるよう、挑戦と試行錯誤を繰り返すことで小さな変革を積み重ねたいと思います」

青森トヨペット㈱

青森市篠田3―14―9
☎017－782－5671

代表取締役社長
大野　亮氏

ディーラーの使命果たす

―コロナ禍も3年目。

「ソーシャルディスタンスの確保など、新型コロナウイルスの感染防止策が常態化しています。いかに精神的な距離を近づけられるかが課題です。社員に対しては、在宅勤務中の社員がオンラインで話し合う『リモートランチ』や、イントラネット上で中途採用社員の活躍紹介などを行っています。お客さまに対しては、店舗の感染防止策を徹底しながら居心地の良い雰囲気づくりを心掛けています。社員の生産性を上げ、お客さまとつながるためのDX（デジタルトランスフォーメーション）を推進します。ピンチをチャンスに変え、こころつながるおつきあいを大事にします」

弘前公園の桜を採用した青森トヨペットのイメージ広告。店舗にも掲出

―自動車ディーラーの使命とは。

「コロナ禍による工場停止や半導体不足の影響で、新車の納期が長期化しています。納車待ちのお客さまのご不安を和らげるよう連絡を差し上げているほか、急にクルマが必要になったお客さまや新社会人などのために、中古車を多く在庫するよう努めています。お客さまの『クルマが欲しい』という思いに応えることで自動車ディーラーの使命を果たし、地元から選ばれる存在になりたいです」

―社会貢献の取り組みは。

「県への苗木寄贈や、弘前大学への奨学金の寄付といった社会貢献活動は今年も継続します。創業66年目と長く商売させていただいていますので、地元に少しずつ恩返ししたいです」

青森トヨタ自動車㈱

青森市合浦2－19－23
☎017－742－2111

代表取締役社長
小野　大介氏

八戸に新店 来月オープン

―2021年度について。

「新車の生産ラインが滞ってお客さまへの納期が長期化し、当社も売り上げが下振れするなど新型コロナウイルスの影響を大きく受けた一年でした。お客さまに加え、社員に対するケアも必要です。われわれの業界全体の問題として対応する必要があると感じています」

青森トヨタ自動車の本社

―変化の激しい時代に対応。

「コロナ禍でより大きくなった好不調の振幅を、しなやかに受け止められる強い体質にしていくことを考えています。例えばもし、ある店舗で新型コロナの濃厚接触者が出ても周辺店舗でカバーし車検業務を止めないような事業継続計画（BCP）を策定しているほか、お客さまへの情報提供も行っています」

「社員数や売り上げの確保は経営の大前提ですが、社員から在籍し続けたいと思ってもらえる会社を目指しています。出産・育児などの休暇を取りやすく働きやすい職場づくりをさらに進め、物売りの会社の生命線である販売現場が元気を失わないように心掛けています」

―今後の予定は。

「八戸市にトヨタ店とレクサスCPO（認定中古車店）の2店を建設中で、4月の大型連休前にオープンイベントを開こうとしています。レクサスについては、新たなお客さまに触れていただくことに加え、既存オーナーの利便性向上になればと思っています。夏前には期待の新型車も出ます。お客さまが安心してご来店いただけるよう、万全な態勢を整えてまいります」